

英 国

United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

	2010 年	2011 年	2012 年
①人口:6,318 万人(2011 年央)			
②面積:24 万 8,532 km ²			
③1 人当たり GDP:3 万 8,589 米ドル (2012 年)			
④実質 GDP 成長率(%)	1.8	1.0	0.3
⑤消費者物価上昇率(%)	3.3	4.5	2.8
⑥失業率(%)	8.0	8.2	8.1
⑦貿易収支(100 万ポンド)	△ 98,509	△ 100,230	△ 106,343
⑧経常収支(100 万ポンド)	△ 37,284	△ 20,234	△ 57,679
⑨外貨準備高(100 万米ドル, 期末値)	68,345	79,272	88,596
⑩対外債務残高(グロス)(100 万ポンド, 期末値)	6,055,289	6,447,548	6,396,070
⑪為替レート(1 米ドルにつき, ポンド, 期中平均)	0.6472	0.6241	0.6330

〔注〕①:推計値, ⑦⑧:国際収支ベース, ⑦:財のみ

〔出所〕①②④~⑧⑩:英国国民統計局(ONS), ③⑨⑪:IMF

2012 年の英国経済は、ロンドン五輪開催などにより個人消費と政府消費支出の拡大が、外需の落ち込みをカバーし、実質 GDP 成長率は0.3%となった。貿易は、EU27 向け輸出が減少したものの、原油価格の高止まりなどにより最大の品目である石油・石油製品が増加したことから、全体では輸出入ともに拡大した。貿易赤字は過去 10 年で最大となった 2011 年を上回る前年比 6.1%増の 1,082 億 6,400 万ポンドを記録した。2012 年の対内直接投資は、再投資収益が増加に転じたことなどから前年比 23.7%増となる一方、対外直接投資は株式資本の低迷を受け 32.1%減となった。対日関係では、輸入が減少する一方、輸出が増加したため、貿易赤字が 12.9%減少した。日本からの対英投資は 15.5%減となったものの、米国、中国に次ぐ投資先だった。英国からの対日投資も 33.6%減だったが、国・地域別ではスイスに次いで 2 番目の対日投資国となった。

■ 2012 年は個人消費が牽引

2012 年の英国の実質 GDP 成長率は 0.3%だった。GDP を需要項目別にみると、GDP 全体の 60.4%を占める民間最終消費支出が前年比 1.2%増の 0.7%の寄与度となり、経済を牽引した。そのほか、内需では政府最終消費支出が 2.2%増の 0.5%と成長に寄与した。他方、輸入増を受け外需は 0.9 ポイント押し下げとなった。民間最終消費支出は、住宅費が 1.2%増、交通費が 5.3%増、文化レクリエーション費が 4.1%増と、主要費目が伸びた。外需は、財貨・サービスの輸入は石油・石油製品が 2 桁の伸びを示したこともあり 2.7%増となった。一方、輸出は財が増加(1.7%増)したものの、サービスは減少(2.8%減)したため、結果として 0.2%減だった。

英国国民統計局(ONS)は、第 3 四半期に開催されたロ

表 1 英国主要経済指標

	2011 年	2012 年	2012 年				2013 年
			(単位: %)				Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質 GDP 成長率	1.0	0.3	0.5	0.0	0.4	0.2	0.3
民間最終消費支出	△ 0.8	1.2	0.3	1.2	1.7	1.6	1.3
政府最終消費支出	△ 0.3	2.2	3.6	1.4	1.8	2.0	△ 0.8
国内総固定資本形成	△ 2.9	1.5	0.7	2.5	1.5	1.5	0.2
財貨・サービスの輸出	4.5	△ 0.2	△ 0.5	0.2	2.2	△ 2.5	△ 1.8
財貨・サービスの輸入	0.0	2.7	1.9	3.9	3.7	1.2	0.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕英国国民統計局(ONS)

ンドン五輪の GDP への影響の分析を試みている。最も寄与したのはチケット販売で、第 3 四半期の GDP を 0.2 ポイント押し上げた。実際には、チケットの多くが 2011 年第 2 四半期に販売されたが、統計上は 2012 年第 3 四半期に、国内分が民間最終消費支出に、海外分が輸出に計上された。

予算責任局(OBR)は、2013 年 3 月、春季経済見通しの発表において、実質 GDP 成長率見通しを 2013 年は 0.6%、2014 年は 1.8%とした。民間最終消費支出、民間設備投資、輸出が弱含みで推移していることから、それぞれ 2012 年春季経済見通し(2013 年:2.0%、2014 年 2.7%)から下方修正した。本格的な回復の兆しがみえるのは、民間最終消費支出を後押しする与信や実質賃金、生産性が改善すると見込まれる 2015 年以降で、OBR は同年 2.3%、2016 年 2.7%、2017 年 2.8%と予測する。

消費者物価上昇率は、電気・ガス料金の高騰、付加価値税(VAT)率引き上げにより、インフレ目標 2.0%の倍以上となった 2011 年の 4.5%から 2.8%へと収束した。OBR は、原油相場と債券安による輸入品価格の高止まりの影響を受け、2013 年も

表 2 英国の主要品目別輸出入

(単位: 100 万ポンド, %)

	輸出				輸入			
	2011 年		2012 年		2011 年		2012 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	103,029	104,061	35.0	1.0	127,302	130,288	32.1	2.3
原動機	20,022	20,270	6.8	1.2	15,353	16,846	4.2	9.7
産業用機器類	8,268	7,996	2.7	△ 3.3	5,729	5,839	1.4	1.9
その他の一般工業用機械など	11,160	11,892	4.0	6.6	12,310	12,258	3.0	△ 0.4
事務用機器・自動データ処理機械	5,066	4,596	1.5	△ 9.3	13,070	13,405	3.3	2.6
通信機器, 録音・音声再生装置	7,317	6,656	2.2	△ 9.0	17,087	17,033	4.2	△ 0.3
電気機器	11,576	10,972	3.7	△ 5.2	17,864	17,286	4.3	△ 3.2
道路走行車両(エアクッション車両含む)	27,528	28,949	9.7	5.2	37,319	37,145	9.2	△ 0.5
その他の輸送機器	11,045	11,686	3.9	5.8	7,543	9,261	2.3	22.8
化学工業製品	53,037	52,678	17.7	△ 0.7	49,770	50,288	12.4	1.0
医薬品	22,776	23,221	7.8	2.0	16,591	17,848	4.4	7.6
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの	40,676	42,494	14.3	4.5	56,754	60,289	14.9	6.2
石油・石油製品	35,958	38,333	12.9	6.6	43,900	48,411	11.9	10.3
天然ガスおよび製造ガス	4,395	3,903	1.3	△ 11.2	9,360	8,028	2.0	△ 14.2
原料別製品	34,813	32,293	10.9	△ 7.2	50,272	50,962	12.6	1.4
非金属鉱物製品	7,761	7,541	2.5	△ 2.8	9,319	8,407	2.1	△ 9.8
鉄鋼	6,017	5,732	1.9	△ 4.7	6,681	6,360	1.6	△ 4.8
非鉄金属	8,577	6,784	2.3	△ 20.9	10,326	12,717	3.1	23.2
雑製品	33,671	35,778	12.0	6.3	59,589	60,544	14.9	1.6
衣類・同付属品	4,204	4,441	1.5	5.6	16,380	16,028	3.9	△ 2.1
光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器	8,209	8,387	2.8	2.2	7,168	7,674	1.9	7.1
その他の雑製品	15,978	17,412	5.9	9.0	21,522	21,807	5.4	1.3
食料品・動物	11,066	10,847	3.6	△ 2.0	30,137	30,878	7.6	2.5
食用に適さない原材料(鉱物性燃料除く)	8,528	7,951	2.7	△ 6.8	10,988	9,826	2.4	△ 10.6
金属鉱およびくず	5,056	4,489	1.5	△ 11.2	5,039	4,198	1.0	△ 16.7
飲料・たばこ	7,091	7,089	2.4	△ 0.0	5,948	5,997	1.5	0.8
合計(その他含む)	295,747	297,555	100.0	0.6	397,813	405,819	100.0	2.0

[注] EU 域外貿易は通関ベース(輸出は FOB, 輸入は CIF), EU 域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 英国歳入税関庁統計(2013 年 5 月 6 日時点)

2.8%で推移するとの見方を示している。2012 年の失業率 (ILO ベース)は, 2010 年以降 3 年連続 8%台となる 8.1% だった。OBR は, 女性の退職年齢の上昇などにより, 高齢者層の就労状況が改善の兆しをみせているとしながらも, 2015 年まで 8%前後で推移するとみている。

保守党・自由民主党連立政権は, 財政赤字 978 億ポンド(2012 年末, GDP 比 6.3%), 公的債務残高 1 兆 3,874 億ポンド(GDP 比 90.0%)を削減すべく厳しい緊縮財政に取り組んでいるが, 経済と財政見通しの後退に伴い財政赤字と累積債務が中期的に予想よりも悪化する見通しとなったとして, 2013 年 2 月に格付け会社ムーディーズが, 次いで 3 月にフィッチが, 英国債格付けを最上級格付けから 1 段階引き下げている。

■輸出入とも増加の一方, 伸び率は鈍化

2012 年の貿易は, 輸出が前年比 0.6%増の 2,975 億 5,500 万ポンド, 輸入が 2.0%増の 4,058 億 1,900 万ポンドとなり, 輸出入ともに増加した。貿易赤字は 6.1%増の 1,082 億 6,400 万ポンドに拡大した。輸出入とも主力の石油・石油製品を中心に拡大したが, 2010 年, 2011 年に比べ伸び率は鈍化した。輸出入の過半を占める EU27 向けは欧州債務危機の影響も受け輸出が減少した。

■輸出向け自動車生産が, 2008 年の水準まで回復

輸出を品目別にみると, 最大の輸出品目である石油・石油製品(構成比 12.9%)が, 前年比 6.6%増となった。主要輸出先のオランダが 21.7%増, ドイツが 35.5%増, フランスが 4.1%増と堅調に伸びた。なお, 石油・石油製品の韓国向け輸出は 5.8 倍と大きく伸び, 韓国向け輸出全体の 44.3%を占めた。これは, 2011 年 7 月に暫定発効した EU・韓国自由貿易協定(FTA)による関税撤廃の影響と考えられ, 国別構成比でも韓国は 2011 年の 0.8%から 2012 年は 5.4%へと急拡大した。さらに, 道路走行車両(エアクッション車両含む, 9.7%)も 5.2%増と好調だった。英国自動車製造販売者協会(SMMT)によれば, 2012 年の英国の自動車生産台数は, 輸出に牽引されるかたちで, 157 万 7,000 台(7.6%増)となった。輸出向けが 127 万 6,000 台(6.8%増)で 125 万 4,000 台を記録した 2008 年の水準を回復した。また, 医薬品(7.8%)が 2.0%増, 原動機(6.8%)が 1.2%増となった。

■過半を占める欧州向け輸出が 4.7%減

国・地域別の輸出をみると, 全体の過半を占める EU27 向け(構成比 50.7%)は欧州債務危機の影響もあり前年

表 3 英国の主要国・地域別輸出入

(単位:100万ポンド,%)

	輸出				輸入			
	2011年		2012年		2011年		2012年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	158,305	150,839	50.7	△ 4.7	202,647	206,541	50.9	1.9
ユーロ圏	140,000	134,235	45.1	△ 4.1	169,018	171,939	42.4	1.7
ドイツ	33,161	33,247	11.2	0.3	49,388	51,842	12.8	5.0
オランダ	22,863	24,617	8.3	7.7	28,411	30,968	7.6	9.0
フランス	23,241	22,060	7.4	△ 5.1	23,288	23,303	5.7	0.1
アイルランド	17,332	16,902	5.7	△ 2.5	12,982	12,730	3.1	△ 1.9
ベルギー	15,458	13,892	4.7	△ 10.1	18,842	18,146	4.5	△ 3.7
スペイン	9,499	8,275	2.8	△ 12.9	10,829	10,391	2.6	△ 4.0
イタリア	9,926	7,940	2.7	△ 20.0	14,206	14,386	3.5	1.3
非ユーロ圏	18,033	16,318	5.5	△ 9.5	30,495	32,008	7.9	5.0
スウェーデン	6,115	5,629	1.9	△ 7.9	7,532	8,925	2.2	18.5
EU域外	137,442	146,716	49.3	6.7	195,166	199,277	49.1	2.1
スイス	5,375	6,513	2.2	21.2	7,688	9,010	2.2	17.2
ロシア	4,781	5,516	1.9	15.4	7,264	8,404	2.1	15.7
トルコ	3,698	3,507	1.2	△ 5.2	5,398	5,669	1.4	5.0
ノルウェー	3,295	3,639	1.2	10.4	24,245	21,566	5.3	△ 11.0
北米(NAFTA)	44,807	45,774	15.4	2.2	37,604	38,047	9.4	1.2
米国	39,007	40,340	13.6	3.4	30,296	31,454	7.8	3.8
カナダ	4,848	4,363	1.5	△ 10.0	6,252	5,835	1.4	△ 6.7
メキシコ	952	1,071	0.4	12.5	1,056	758	0.2	△ 28.2
北米以外の米州	5,560	6,172	2.1	11.0	6,854	6,413	1.6	△ 6.4
ブラジル	2,322	2,582	0.9	11.2	2,801	2,467	0.6	△ 11.9
アジア大洋州	39,941	43,645	14.7	9.3	73,032	74,003	18.2	1.3
日本	4,395	4,579	1.5	4.2	8,509	8,162	2.0	△ 4.1
中国	8,772	9,892	3.3	12.8	30,156	30,021	7.4	△ 0.4
韓国	2,516	4,572	1.5	81.7	2,536	3,134	0.8	23.6
インド	5,411	4,554	1.5	△ 15.8	5,869	5,993	1.5	2.1
香港	5,062	5,037	1.7	△ 0.5	7,326	7,063	1.7	△ 3.6
オーストラリア	4,179	4,424	1.5	5.9	2,408	2,368	0.6	△ 1.7
ASEAN	7,800	8,940	3.0	14.6	12,031	12,619	3.1	4.9
シンガポール	3,641	4,242	1.4	16.5	3,825	3,633	0.9	△ 5.0
中東および北アフリカ	15,320	16,061	5.4	4.8	15,831	16,500	4.1	4.2
湾岸協力会議(GCC)諸国	10,047	11,045	3.7	9.9	9,673	8,794	2.2	△ 9.1
アラブ首長国連邦	4,715	5,161	1.7	9.5	1,888	2,194	0.5	16.2
サウジアラビア	3,075	3,259	1.1	6.0	1,235	1,750	0.4	41.7
イスラエル	1,567	1,490	0.5	△ 4.9	2,186	2,330	0.6	6.6
エジプト	1,039	921	0.3	△ 11.4	793	624	0.2	△ 21.3
リビア	86	187	0.1	117.4	419	1,647	0.4	293.1
サブサハラアフリカ	8,497	9,136	3.1	7.5	10,191	11,690	2.9	14.7
南アフリカ共和国	3,336	3,465	1.2	3.9	2,911	3,176	0.8	9.1
ナイジェリア	1,523	1,592	0.5	4.5	2,236	3,955	1.0	76.9
合計(その他含む)	295,747	297,555	100.0	0.6	397,813	405,819	100.0	2.0

〔注1〕 EU域外貿易は通関ベース(輸出はFOB, 輸入はCIF), EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔注2〕 アジア大洋州はASEAN+6(日本, 中国, 韓国, オーストラリア, ニュージーランド, インド)に香港, 台湾を加えた合計。

〔注3〕 ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU27と合致しないのは統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

〔出所〕 英国歳入税関庁統計(2013年5月6日時点)

比 4.7%減の 1,508 億 3,900 万ポンド, ユーロ圏向け(45.1%)は 4.1%減の 1,342 億 3,500 万ポンドとなった。EU27 向けではドイツ, オランダ, ルーマニアを除く全ての国向けの輸出が減少した。EU27 における上位 3 カ国であるドイツ(11.2%)は 0.3%増, オランダ(8.3%)は 7.7%増, フランス(7.4%)は 5.1%減となった。ドイツは, 自動車や原動機など多くの品目で減少したが, 石油・石油製品および医薬品が 2 桁を超える伸びをみせプラスを維持した。フランスは最大の品目の石油・石油製品が 4.1%増となったものの, その他の輸送機器, 自動車, 医薬品などほとんどの品目でマイナスだった。一方, オランダは, 貿易額の 50%弱を占める石油・石油製品が 21.7%増と好調だった

ほか, 医薬品が 30.0%増と大幅に伸びた。

英国にとって, 単独で最大の輸出相手国である米国向け(構成比 13.6%)は石油・石油製品や医薬品が減少する一方で, 自動車や原動機などが増加して前年比 3.4%増となった。中国向け(3.3%)は金属鉱およびくずが 16.2%減だったが, 輸出額の 3 分の 1 を占める自動車が 52.3%増と急伸したほか, 医薬品も 2 桁の伸びをみせ, 全体で 12.8%増となった。ロシア(1.9%)は輸出額の 40%弱を占める自動車が 20.3%増となるなど 15.4%増となった。一方, インド(1.5%)は非金属鉱物製品, 非鉄金属, 金属鉱およびくずを中心に減少し 15.8%減, トルコ向け(1.2%)は 5.2%減となった。

表 4 英国の業種別対内・対外直接投資<実績ベース, ネット, フロー>

(単位: 100万ポンド, %)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2010年		2011年	2010年		2011年
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
金融サービス	9,553	10,224	7.0	8,976	15,383	71.4
電気・ガス・水道・廃棄物	△ 1,454	7,194	-	800	9,028	1,028.5
鉱業	818	5,718	599.0	△ 10,285	8,847	-
小売り・卸売り・車両修繕	2,530	5,406	113.7	1,638	3,080	88.0
専門・科学技術サービス	14	3,881	27,621.4	487	2,595	432.9
運輸・倉庫	4,742	1,627	△ 65.7	76	△ 226	-
食品・飲料・たばこ	12,012	1,570	△ 86.9	1,160	1,494	28.8
管理・サポートサービス	△ 1,531	1,260	-	415	611	47.2
金属・機械	797	960	20.5	△ 311	694	-
輸送機器	70	929	1,227.1	74	n.a.	n.a.
石油・化学・薬品・ゴム・プラスチック	△ 1,484	415	-	312	2,732	775.6
コンピューター・電機・光学機器	47	56	19.1	3	n.a.	n.a.
農・林・漁業	58	△ 9	-	66	114	72.7
織物・木材	△ 356	△ 456	-	1,363	368	△ 73.0
建設	243	△ 637	-	299	△ 397	-
情報通信	8,052	△ 1,649	-	8,341	11,990	43.7
合計(その他含む)	32,106	31,914	△ 0.6	25,486	68,229	167.7

[注1] 国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの。

[注2] 再投資収益を含む。

[注3] 2012年は未発表(2013年6月末時点)。

[出所] 英国国民統計局(ONS)

■ 石油・石油製品の輸入増が続く

輸入を品目別にみると、2011年に続き最大の輸入品目である石油・石油製品(構成比 11.9%)が、前年比 10.3%増(2011年:39.3%増)であった。エネルギー・気候変動省(DECC)によれば、英領大陸棚における産出量が減少し続けていることから 2012年の英国の石油の純輸入量は 11.1%増の 2,650万トンとなった。また、コリン製油所の閉鎖によりガソリン、軽油、ジェット燃料の生産量が減少したことで 2012年の英国の石油製品の輸入量が増加した。ほかには、非鉄金属(3.1%)が銀やプラチナの輸入増により 23.2%増となった。

国・地域別の輸入をみると、EU27(構成比 50.9%)が前年比 1.9%増、ユーロ圏(42.4%)が 1.7%増となった。最大の相手国ドイツ(12.8%)は輸入の 30%弱を占める自動車の増加に加え医薬品の輸入増などで 5.0%増、オランダ(7.6%)は通信機器、録音・音声再生装置の輸入増などで 9.0%増、フランス(5.7%)は 0.1%増となった。EU域外の国・地域で最大の米国(7.8%)は石油・石油関連製品が 2.2倍と急増して 3.8%増となった。米国でシェールガスの採掘と利用が増え、米国内のエネルギー需給が緩和された結果、石油・石油関連製品が輸出に振り向けられた影響とみられる。一方、EU域外の国・地域で 2位の中国(7.4%)は 0.4%減となった。その他の雑製品、事務用機器、自動データ処理機械が増加した半面、衣類、通信機器、録音・音声再生装置などが減少した。ロシア(2.1%)は輸入の大部分を占める石油・石油製品や石炭の増加により 15.7%増となった。ノルウェー(5.3%)は輸入の大部分を占める石油・石油製品の減少により 11.0%減となった。

なお、カタール(0.7%)は輸入の 9割を占める天然ガスの減少で 36.7%減となった。DECCによれば、発電に使われる天然ガスの量が前年比で 3分の1弱減少し、ガス需要が 5.6%減少した。

■ 対内直接投資は 23.7%増の 394億 7,100万ポンド

英国国民統計局(ONS)によると、2012年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本の流入がリーマン・ショック以前(2007年)の水準の 3割以下となる 233億 6,600万ポンド(前年比 27.7%減)に落ち込む一方、再投資収益が 116億 5,300万ポンドの増加に転じたことから、23.7%増の 394億 7,100万ポンドとなった。2012年末時点の対内直接投資残高は、9.3%増の 8,373億 5,900万ポンドだった。

2012年の 100万ポンド超のクロスボーダーM&A(国境を越える企業の合併・買収)をみると、英国企業に対する外国企業による買収案件数は 155件(2011年:237件)、買収金額は前年比 49.2%減の 167億 4,300万ポンド(329億 6,700万ポンド)だった。また、同売却案件数は 24件(69件)、全体の売却金額は非公表(117億 4,800万ポンド)だった。買収金額を国・地域別にみると、米国が 35.2%(前年比 72.6%減)を占め、米国を除く米州 24.9%(1.5倍)、EU27が 20.0%(46.3%減)、アジア 13.1%(60.3%増)、その他欧州 6.5%(21.6%減)、と続いた。ONSは、米国を除く米州およびアジアからの買収増を、新興国から英国企業が安全な投資先として評価を得ていることを示す傾向とみている。国・地域別の引き揚げ金額は、米州が 36億 100万ポンド(2.1%減)、EU27が 7億 1,700万ポンド

(89.0%減)だった。

各社発表や報道によると、2012年の主なクロスボーダーM&A案件としては、フランスGDFスエズの完全子会社であるベルギーのエレクトラベルによる英国の卸売り発電事業者インターナショナル・パワー(IPR)の完全子会社化(129億ドル)、三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リースならびに住友商事による金融大手ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)の航空機リース事業買収(約73億ドル)、シスコ・システムズ(米国)によるソフトウェア大手NDSグループ買収(50億ドル)、カナダITサービス大手

CGIによる同業ロジカ買収(17億ポンド)、トルコ飲料大手アナドル・エフェス・ビラチリク・ヴェ・マルト・サナイによる同業SABミラーのロシアならびにウクライナ事業の取得(同時にSABミラーはアナドル・エフェス・ビラチリク・ヴェ・マルト・サナイ本社の株式の24%を取得)、世界最大の金属取引市場を目指す香港交易所によるロンドン金属取引所買収(13億8,800万ポンド)、中国飲食企業光明食品(集団)有限公司によるシリアル大手ウィータビックス株式60%取得(12億ポンド)、アジア、中東アフリカ事業拡大を視野に入れた米投資ファンドのマジック・ビドコによる金融市場向

表5 英国の国・地域別対内・対外直接投資<実績ベース、ネット、フローおよび残高>

(単位:100万ポンド、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2010年	2011年			2010年	2011年		
	金額	金額	伸び率	投資残高	金額	金額	伸び率	投資残高
欧州	355	13,181	3,613.0	437,524	11,374	30,870	171.4	613,420
EU27	△ 6,574	18,184	-	365,268	9,761	16,432	68.3	531,479
ユーロ圏 *	△ 6,659	17,333	-	356,646	11,952	17,078	42.9	495,610
オランダ	△ 4,216	13,122	-	123,164	△ 638	△ 728	-	142,811
ベルギー	146	9,052	6,100.0	16,582	7,594	5,634	△ 25.8	38,189
スペイン	889	2,554	187.3	39,742	2,148	△ 1,088	-	37,578
オーストリア	84	971	1,056.0	2,435	2,389	△ 50	-	952
イタリア	146	398	172.6	2,099	362	△ 10	-	11,428
フランス	△ 4,523	355	-	58,904	3,382	1,977	△ 41.5	54,297
ギリシャ	197	93	△ 52.8	983	33	△ 230	-	1,417
フィンランド	64	63	△ 1.6	875	△ 41	△ 392	-	1,544
ポルトガル	44	20	△ 54.5	286	576	141	△ 75.5	2,912
アイルランド	1,238	△ 339	-	11,157	△ 7,731	3,249	-	44,708
ドイツ	2,711	△ 4,444	-	49,166	△ 1,644	752	-	20,871
ルクセンブルク	△ 3,490	△ 4,623	-	48,519	5,820	7,978	37.1	137,152
非ユーロ圏 *	87	854	881.6	8,618	△ 1,612	△ 622	-	35,868
スウェーデン	294	759	158.2	4,894	△ 2,025	△ 456	-	23,358
デンマーク	△ 209	91	-	3,575	511	△ 311	-	6,785
EFTA	2,567	△ 2,424	△ 194.4	38,568	1,468	2,212	50.7	24,617
ノルウェー	216	23	△ 89.4	2,397	△ 759	1,037	-	4,665
スイス	1,876	△ 2,033	-	35,270	2,221	1,178	△ 47.0	19,926
ロシア	n.a.	190	-	1,448	△ 1,859	846	-	7,904
トルコ	n.a.	n.a.	-	73	671	2,018	200.7	7,156
北米(NAFTA)	n.a.	n.a.	-	n.a.	△ 17,050	18,008	-	243,223
米国	22,829	15,013	△ 34.2	203,828	△ 9,025	15,561	-	210,356
カナダ	3,680	△ 44	△ 101.2	17,867	△ 8,528	1,432	-	27,493
中南米	n.a.	n.a.	-	n.a.	n.a.	n.a.	-	n.a.
ブラジル	n.a.	1	-	17	1,605	1,718	7.0	14,297
アフリカ	181	38	△ 79.0	2,222	7,822	△ 3,291	-	30,922
南アフリカ共和国	35	58	65.7	1,124	2,459	1,809	△ 26.4	10,699
アジア大洋州	2,600	5,273	102.8	73,615	21,242	16,883	△ 20.5	131,945
香港	2,995	2,004	△ 33.1	20,504	2,180	3,518	61.4	33,289
日本	△ 90	1,422	-	31,444	△ 568	1,984	-	5,842
オーストラリア	△ 2,392	1,388	-	11,645	11,487	430	△ 96.3	36,144
インド	48	563	1,072.9	2,831	1,856	7,147	285.1	13,672
韓国	n.a.	38	-	941	833	412	△ 50.5	4,426
シンガポール	1	△ 467	-	3,829	392	△ 4,595	-	8,708
中国	9	n.a.	-	765	797	1,315	65.0	6,373
インドネシア	n.a.	n.a.	-	n.a.	1,021	3,307	223.9	5,603
マレーシア	n.a.	n.a.	-	n.a.	603	569	△ 5.6	1,720
タイ	n.a.	n.a.	-	n.a.	154	178	15.6	1,377
合計(その他含む)	32,106	31,914	△ 0.6	766,166	25,486	68,229	167.7	1,098,177

[注1] 国際収支統計に含まれる数値から公営企業による投資および不動産投資を除いたもの。

[注2] 再投資収益を含む。

[注3] 2012年は未発表(2013年6月末時点)。

[注4] *数値のある国・地域のみをジェトロが算出。

[注5] 投資残高は年末時点。

[出所] 英国国民統計局(ONS)

けソフトウェア会社マイシスの買収、カタール・ホールディングス(国営投資会社)によるヒースロー空港の株式 20% 取得(9 億ポンド)、新興国でのエネルギーおよびインフラ開発の拡大、安全基準厳格化による成長期待からの米投資ファンドによる高所作業用安全器具製造キャピタル・

セーフティー・グループ買収(11 億 2,000 万ドル)、貨幣処理機大手グローリーによる同業のタリス・トプコ買収(4 億 3,800 万ポンド)、中国原子力発電事業の広東核電集団による英資源カラハリ・ミネラルズ買収(6 億 4,500 万ポンド)、インフラ事業への投資を拡大する香港大手の企業グ

表 6 英国の主要対内直接投資案件(2012 年～2013 年 3 月)

業種	被買収企業(事業)		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
発電	インターナショナル・パワー(IPR)	エレクトラベル	ベルギー		2012 年 6 月	129 億ドル	フランス GDF スエズの完全子会社であるベルギーのエレクトラベルによる IPR の完全子会社化。
リース	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、住友商事	日本		2012 年 2 月	約 73 億ドル	ロイヤルバンク・オブ・スコットランドの航空機リース事業買収。
ICT	NDS グループ	シスコ・システムズ	米国		2012 年 7 月	50 億ドル	デジタル放送用次世代プラットフォーム技術、中国やインドなど新興国に強みを持つ同社を買収。
ICT	ロジカ	CGI	カナダ		2012 年 8 月	17 億ポンド	事業規模、拠点ネットワーク拡大のため、ビジネス・コンサルティング、給与計算など IT サービス同業を買収。
飲料	SAB ミラー	アナドル・エフェス・ピラチリク・ヴェ・マルト・サナイ	トルコ		2012 年 3 月	n.a.	ロシアならびにウクライナ事業の取得。同時に SAB ミラーはアナドル・エフェス本社の株式の 24%を取得。
証券	ロンドン金属取引所	香港交易所	香港		2012 年 12 月	13 億 8,800 万ポンド	世界最大級の金属取引量を目指し買収。
食品	ウィータビックス	光明食品(集団)有限公司	中国		2012 年 11 月	12 億ポンド	国際ブランド取得と中国、アジアでの健康食需要への対応のため、シリアル大手ウィータビックスの株式 60%を取得。中国飲食企業による最大規模の案件。
ICT	マイシス	マジック・ビドコ	米国		2012 年 6 月	n.a.	欧米のほか、アジアや中東・アフリカで事業を拡大する金融市場向けソフトウェア会社を買収。
空港施設	ヒースロー空港ホールディングス	カタール・ホールディングス	カタール		2012 年 12 月	9 億ポンド	ヒースロー空港ホールディングス(当時 BAA)の株式 20%を取得。
空港施設	エディンバラ空港	グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ	スイス		2012 年 6 月	n.a.	既所有のガトウィック空港、ロンドン・シティ空港に続いて 3 番目。ヒースロー空港ホールディングス(当時 BAA)から買収。
機械	タリス・トプコ	グローリー	日本		2012 年 7 月	4 億 3,800 万ポンド	貨幣処理機市場の草分け的企業であるタリス・トプコを買収。
エネルギー	MGN ガス・ネットワークス	長江実業(集団)有限公司	香港		2012 年 10 月	6 億 4,500 万ポンド	通信、港湾、水道など公共事業への投資を拡大している香港最大の企業グループが、ウェールズと南西イングランドのガス事業者を買収。
資源	カラハリ・ミネラルズ	広東核電集団	中国		2012 年 2 月	6 億 4,500 万ポンド	英資源会社を買収。
衣料	キャピタル・セーフティー・グループ	コールバーグ・クラビス・ロパーツ	米国		2012 年 1 月	11 億 2,000 万ドル	エネルギー、インフラ開発の拡大、新興国での安全基準厳格化など、成長が見込める高所作業用安全器具メーカーを買収。
コンサルティング	ウッド・マッケンジー	ヘルマン・アンド・フリードマン	米国		2012 年 7 月	n.a.	1844 年創業のエネルギー、金属産業調査コンサルティング会社の株式 63%を取得。
金融	バーデイル・フィナンシャル	ウェルズ・ファーゴ銀行	米国		2012 年 2 月	n.a.	非中核事業の売却を急ぐアイルランド銀行から、英米で資産担保融資事業を展開する同社を買収。
コンサルティング	グローブ・オブ・フィナンシャル・サービス	SS&C テクノロジーズ・ホールディングス	米国		2012 年 5 月	5 億 7,200 万ポンド	規模拡大のため、金融ビジネス向け管理業務受託、リスク情報提供会社を買収。
空港施設	ヒースロー空港ホールディングス	ステーブル・インベストメント	中国		2012 年 10 月	n.a.	ヒースロー空港ホールディングスの株式 10%を取得。
コンテンツ	ヒット・エンターテインメント	マテル	米国		2012 年 2 月	4 億 2,500 万ポンド	「きかんしゃトーマス」の商標権などを保有する娯楽大手を買収。
コンサルティング	SHL グループ	コーポレート・エグゼクティブ・ボード	米国		2012 年 7 月	4 億 2,060 万ポンド	世界最大のクラウドベース人事サービス会社を買収。
不動産	セントラム・ポートフォリオ	デジタル・リアリティー・トラスト	米国		2012 年 7 月	7 億 1,590 万ポンド	買収により、ロンドン近郊で拡張が可能な三つのデータセンターを取得。
広告	イー・ジェス・グループ	電通	日本		2013 年 3 月	31 億 6,400 万ポンド	デジタル分野における規模の拡大、海外事業強化のため、同業を買収。
不動産	ブリティッシュ・ランド	フラシア・プロパティーズ	フランス		2013 年 3 月	4 億 7,200 万ポンド	三菱東京 UFJ 銀行などが入居するロンドン金融街シティのオフィスビル「ローブ・メーカー・プレイス」を買収。

〔出所〕英国国民統計局(ONS)、各社発表および報道などから作成

表 7 英国の主要対外直接投資案件(2012年)

買収企業		被買収企業(事業)		時期	投資額	概要
企業名	業種	企業名	国籍			
ディアジオ	飲料	メタ・アボ	エチオピア	2012年1月	2億2,500万ドル	最大手ビールメーカーを買収。
アングロ・アメリカン	資源	デビアス	ルクセンブルク	2012年8月	42億800万ユーロ	世界最大のダイヤモンド採掘会社の株式を40%取得。持ち株比率を85%に引き上げた。
BP	資源	NK ロスネフチ	ロシア	2012年3月	1,507億400万ルーブル	ロシア国営の石油ガス開発会社の株式を5.66%取得。持ち株比率を6.91%に引き上げた。
アストラゼネカ	バイオ	アミリン・ファーマシューティカルズ	米国	2012年8月	34億ドル	米バイオファーマのブリistol・マイヤーズ・スクイブから、生活習慣病治療薬のバイオファーマの一部株式譲渡。
グラクソ・スミスクライン	バイオ	ヒューマン・ゲノム・サイエンス	米国	2012年8月	29億1,000万ドル	自己免疫疾患治療薬を中心とするバイオファーマを買収。
DS スミス	化学	SCA パッケージング・オペレーションズ	スウェーデン	2012年6月	137億8,100万スウェーデン・クローナ	スウェーデン衛生用品メーカーのスベンスカ・セルローサ(SCA)から、パッケージング事業を買収。
リオ・ティント	資源	リチャーズ・ベイ・ミネラルズ	南アフリカ共和国	2012年9月	155億9,700万ランド	チタン、鉄鋼石採掘会社の株式を37%取得。持ち株比率を74%に引き上げた。
セントリカ	資源	スタットオイル ASA・NCS アセツ	ノルウェー	2012年1月	88億2,400万ノルウェー・クローネ	八つの鉱区を取得。
ユーラシアン・ナチュラル・リソーシズ	資源	ファースト・クオンタム・ミネラルズ	カナダ	2012年3月	12億5,000万ドル	銅生産のコンゴ共和国権益の取得。
アストラゼネカ	バイオ	アルデア・バイオサイエンス	米国	2012年6月	12億4,500万ドル	痛風治療薬がフェーズ3にあるバイオファーマを買収。
レキット・ベンキーザ	医薬品	シフ・ニュートリション	米国	2012年12月	13億1,800万ドル	米サプリメント製造販売会社を買収。
GKN	機械	ボルボ・アエロ	スウェーデン	2012年10月	68億4,100万スウェーデン・クローナ	ボルボの航空機、航空エンジン製造会社を買収。
スミス&ネフュー	バイオ	ヘルスポイント	米国	2012年12月	7億8,200万ドル	バイオ再生医療会社を買収。
ピアソン	ICT	エンバネット・コンパス・ナレッジ	米国	2012年11月	6億5,000万ドル	高等教育向け事業拡大のため、eラーニング会社を買収。
ユーラシアン・ナチュラル・リソーシズ	資源	シュバルコル・コムル	カザフスタン	2012年4月	887億7,100万テンゲ	石炭採掘会社の株式を75%取得。持ち株比率を97%に引き上げた。
リオ・ティント	資源	ハザー・エクスプロレーション	カナダ	2012年1月	5億9,878万カナダ・ドル	ウラン採掘会社を買収。
ディアジオ	飲料	イビオカ・ベビダス	ブラジル	2012年8月	9億レアル	カシャーサ(蒸留酒)メーカーを買収。
SAB ミラー	飲料	バシフィック・ビバレッジ	オーストラリア	2012年1月	3億8,000万オーストラリア・ドル	オーストラリアのアルコール飲料メーカーの株式を50%取得。完全子会社化。
SSE	エネルギー	エンデサ・ジェネレーション	スペイン	2012年10月	2億8,600万ユーロ	英国と電力網がつながるアイルランドの発電事業を買収。
ケアン・エナジー	資源	アゴラ・オイル・アンド・ガス	ノルウェー	2012年5月	10億9,900万ノルウェー・クローネ	北海で9鉱区の採掘権を持つ同業を買収。

【出所】英国国民統計局(ONS)、各社発表および報道などから作成

ループ長江実業(集団)有限公司によるガス事業者 MGN ガス・ネットワークス買収(6億4,500万ポンド)などがあった。

2013年に入ってから、デジタル分野における規模の拡大と海外事業強化を目的とした電通による広告大手 イー・ジェス・グループの完全子会社化(31億6,400万ポンド)、フレンチ・プロパティーズ(フランス)によるロンドン金融街 シティのオフィスビル取得(4億7,200万ポンド)などがあった。

■ 対外直接投資は、32.1%減の452億ポンド

2012年の対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、株式資本が前年比75.2%減の92億5,600万ポンドと低調だった一方、その他資本取引が引き揚げ超過から68億5,500万ポンドの増加に転じ、結果として32.1%減の452億900万ポンドとなった。対外直接投資残高は1

兆1,458億6,100万ポンドとなった。

主なクロスボーダーM&Aをみると、英国企業による外国企業の買収案件数は、入手可能な1987年以降の統計データで最少の107件(2011年:286件)で、買収金額は前年比67.4%減の163億5,400万ポンド(502億3,400万ポンド)だった。買収金額を国・地域別にみると、EU27が48.5%(前年比61.6%減)を占め、米国26.0%(54.4%減)、米国を除く米州15.2%(2.9%増)、その他欧州3.4%(79.8%減)、アジア2.8%(93.2%減)となった。売却金額は62.9%減の52億3,700万ポンドで、EU27を含む欧州が52.4%(44.2%減)、米国を除く米州が41.8%(40.4%増)、米国が10.3%(88.6%減)で、アジアはゼロだった。

2012年の主なクロスボーダーM&A案件としては、資源大手アングロ・アメリカンによるダイヤモンド採掘会社であるデビアス(本社ルクセンブルク)の株式40%取得(42億

表 8 英国の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100 万ポンド, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2011 年	2012 年			2011 年	2012 年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械類・輸送機器類	1,625	1,986	43.4	22.2	5,961	5,512	67.5	△ 7.5
原動機	627	827	18.1	31.9	982	1,104	13.5	12.4
産業用機器類	117	82	1.8	△ 29.9	296	360	4.4	21.6
その他の一般工業用機械など	140	151	3.3	7.9	705	588	7.2	△ 16.6
事務用機器・自動データ処理機械	22	30	0.7	36.4	181	153	1.9	△ 15.5
通信機器, 録音・音声再生装置	423	340	7.4	△ 19.6	432	325	4.0	△ 24.8
電気機器	150	226	4.9	50.7	794	573	7.0	△ 27.8
道路走行車両(エアクッション車両含む)	418	534	11.7	27.8	2,377	2,196	26.9	△ 7.6
その他の輸送機器	97	92	2.0	△ 5.2	58	41	0.5	△ 29.3
化学工業製品	1,250	1,156	25.2	△ 7.5	392	361	4.4	△ 7.9
医薬品	687	726	15.9	5.7	21	24	0.3	14.3
原料別製品	632	507	11.1	△ 19.8	918	1,084	13.3	18.1
非金属鉱物製品	50	67	1.5	34.0	59	46	0.6	△ 22.0
鉄鋼	29	26	0.6	△ 10.3	141	131	1.6	△ 7.1
非鉄金属	415	254	5.5	△ 38.8	268	462	5.7	72.4
雑製品	630	660	14.4	4.8	936	895	11.0	△ 4.4
衣類・同付属品	60	74	1.6	23.3	19	19	0.2	0.0
光学機器, 医療用機器, 計測機器・制御機器	257	271	5.9	5.4	392	403	4.9	2.8
その他の雑製品	224	210	4.6	△ 6.3	264	230	2.8	△ 12.9
飲料・たばこ	104	97	2.1	△ 6.7	5	6	0.1	20.0
食品・動物	97	114	2.5	17.5	25	21	0.3	△ 16.0
食用に適さない原材料(鉱物性燃料除く)	29	28	0.6	△ 3.4	193	208	2.5	7.8
金属鉱物およびくず	9	11	0.2	22.2	159	178	2.2	11.9
鉱物性燃料, 潤滑油その他これらに類するもの	2	2	0.0	0.0	19	2	0.0	△ 89.5
石油・石油製品	2	1	0.0	△ 50.0	19	2	0.0	△ 89.5
合計(その他含む)	4,395	4,579	100.0	4.2	8,509	8,162	100.0	△ 4.1

[出所] 英国歳入税関庁統計(2013年5月6日時点)

800 万ユーロ), 資源大手 BP による同業のロシア NK ロスネフチの株式 5.66% 取得(1,507 億 400 万ルーブル), 医薬品大手アストラゼネカによる糖尿病, 生活習慣病治療薬バイオファーマの米アミン・ファーマシューティカルズの一部株式取得(34 億ドル), 痛風治療薬バイオファーマの米アルデア・バイオサイエンスの買収(12 億 4,500 万ドル), 医薬品大手グラクソ・スミスクラインによる自己免疫疾患治療薬バイオファーマ米ヒューマン・ゲノム・サイエンズの買収(29 億 1,000 万ドル), リサイクル包装大手 DS スミスによるスウェーデン SCA パッケージング・オペレーションズの買収(137 億 8,100 万スウェーデン・クローナ), 英豪資源大手リオ・ティントによる南アフリカ共和国のチタン, 鉄鉱石採掘会社リチャーズ・ベイ・ミネラルズの株式 37% 取得(155 億 9,700 万ランド), エネルギー大手セントリカによるノルウェー資源大手スタットオイル ASA からのノルウェー沖 8 鉱区取得(88 億 2,400 万ノルウェー・クローネ), 資源大手ユーラシアン・ナチュラル・リソースズによるカナダ銅生産ファースト・クオンタム・ミネラルズのコンゴ共和国のプロジェクト権益を取得(12 億 5,000 万ドル)した案件, 日用品大手レキット・ベンキーズによる米サプリメント製造販売シフ・ニュートリションの買収(13 億 1,800 万ドル), 機械部品大手 GKN によるボルボの航空機, 航空エンジン製造子会社買収(68 億 4,100 万スウェーデン・クローナ)などがあった。

■ 円高影響などにより, 対日貿易赤字が 12.9% 減

2012 年の対日貿易は, 輸出が前年比 4.2% 増の 45 億 7,900 万ポンド, 輸入が前年比 4.1% 減の 81 億 6,200 万ポンドで, 貿易赤字は 12.9% 減少し, 35 億 8,300 万ポンドとなった。

輸出を品目別にみると, 最も大きな割合を占める原動機(構成比 18.1%)が前年比 31.9% 増, 3 位の道路走行車両(エアクッション車両を含む, 以下, 同じ。11.7%)が前年比 27.8% と大きく拡大したことなどが, 輸出増の大きな要因となった。原動機を中心はエンジンで, 円高などの理由により, 自動車と同様に日系メーカーの英国工場から日本向けに輸出されたものとみられる。2 位の医薬品(15.9%)はステロイド薬が 5 倍に拡大するなどして 5.7% 増となり対日輸出の拡大に寄与した。アストラゼネカはぜんそく治療薬「シムビコート」, グラクソ・スミスクラインは同「アドエア」の販売が好調だった。

輸入を品目別にみると, 非鉄金属(構成比 5.7%)が前年比 72.4% 増と 2011 年に続き好調であったが, 日本からの輸入の 67.5% を占める機械類・輸送機器類が 7.5% 減少した。特に約 4 分の 1 を占める道路走行車両が前年比 7.6% 減, 電気機器(7.0%)が 27.8% 減と対日輸入の減少に大きく影響した。一方で, 韓国からの機械類・輸送機器類の輸入が 19.4% と急増した。特に約 5 分の 1 を占める道路走行車両が 53.5% 増と好調であり, 同国からの輸入

の 57.1%を機械類・輸送機器類が占めている。円高や EU・韓国 FTA を背景に、日本と韓国間の競争が激化している可能性がある。

■ 日本からの対英投資 15.5%減も、米国、中国に次ぐ投資先

日本銀行の「業種別・地域別直接投資」によれば、2012年の日本から英国への直接投資は、国・地域別では米国、中国に次いで3番目となる9,481億円(前年比15.5%減)だった。日本の対外直接投資全体が7.1%増加したことに加え、対英投資が減少したため、英国の割合は9.7%(2011年:12.3%)に縮小した。

業種別にみると、非製造部門への投資が7,763億円(前年比27.7%減)で、全体の81.9%を占めた。鉱業2,569億円(53.7%減)、金融・保険業1,475億円(45.5%減)、サービス業732億円(24.1%減)と減少する一方、卸売・小売業1,226億円(28.7%増)、建設業456億円(16.3倍)と伸びた。製造部門は、全体の18.1%(2011年:4.3%)を占める1,717億円(2.6倍)だった。食料品627億円(86.3%増)、ガラス・土石345億円(2011年:非公表)、繊維が210億円(8.5倍)、電気機械器具175億円(2011年:引き揚げ超過)、一般機械器具100億円(同)などがあつた。

2012年の日本企業による主な対英投資事例では、国際協力銀行の「円高対応緊急ファシリティ」を活用した三井住友フィナンシャルグループの三井住友銀行、三井住友ファイナンス&リース、ならびに住友商事による金融大手ロイヤルバンク・オブ・スコットランド(RBS)の航空機リース事業買収(約73億ドル)、日立製作所による原子力発電事業開発会社ホライズン・ニュークリア・パワーの買収(6億9,600万ポンド)、貨幣処理機大手グローリーによる同業のタラリス・トプロ買収(4億3,800万ポンド)、三井物産によるエネルギー大手BPからの北海油田・ガス田権益取得(2億8,000万ドル)、ワコールによる女性用下着メーカーのイヴィデン買収(1億5,200万ポンド)、伊藤忠商事によるブリストル市周辺の上水道事業への参画(4,350万ポンド)、ミツカンによる食品大手プレミアムフーズからの食酢とピクルスのブランドおよび生産設備の取得(4,100万ポンド)、NTTコミュニケーションズによるデータセンター事業ジャイロン・インターネットの株式85%取得(4,085万ポンド)、バンテックによる英国日産工場隣接の新倉庫建設(2,250万ポンド)、黒田精工による英米独で事業展開する精密機械部品製造アービントランス・インダストリアル・プロダクツの買収(1,345万ポンド)、鉄道ビジネス拡大を目指

す日立製作所による鉄道システム開発販売会社ザ・レールウエー・エンジニアリングの買収、同社会インフラ分野のコンサルティング事業強化のためのセラントコンサルティングの買収、ユニカミノルタによるプリントマネジメントサービス大手チャーターハウスの買収、丸紅による農機具販売大手スポルディングスの過半数株取得、丸紅と産業革新機構による洋上風力発電設備据え付けシージャックス買収、伊藤忠商事によるアパレル製造・卸ブラムホープの買収、海外事業拡大を長期経営の柱に掲げる火災報知機大手ホーチキによるケンテック・エレクトロニクスの買収、シャープによる欧州統括会社設立、塩野義製薬による欧州研究開発拠点としての子会社設立などがあつた。

2013年に入ってから、デジタル分野における規模の拡大と海外事業強化を目的とした電通による広告大手イーダス・グループの完全子会社化(31億6,400万ポンド)、三菱地所によるロンドンのオフィスビル取得(1億8,000万ポンド)、住友商事グループによる南東イングランドの上水道事業会社サットン&イーストサーレイウオーターの持ち株会社の買収(1億6,450万ポンド)、2012年に続くミツカンによる食品大手プレミアムフーズからのスイートピクルスなどの製品ブランドおよび生産工場の取得(9,250万ポンド)、いすゞ自動車による現地販売会社いすゞトラック UKの完全子会社化、新日鉄住金ソリューションズによる金融機関向けシステム支援のための子会社設立、伊藤忠商事によるコンウォール州における廃棄物処理・発電 PFI 事業への参画、旭硝子によるメキシコの化学メーカー、メキシケム・フルオルとの合弁工場設立などがあつた。

■ 前年比 33.6%減も、スイスに次ぐ対日投資国

2012年の英国の対日直接投資は、前年に比べ33.6%減少したものの、国・地域別ではスイスに次いで2番目となる970億円だった。業種別では、金融・保険業が最大で538億円(前年比40.5%減)、化学・医薬が365億円(37.0%減)と続いた。

2012年の英国企業による対日投資事例では、9月に英ペルミラファンド傘下のペルミラ・アドバイザーズによる回転寿司チェーン大手あきんどスシローの買収(11億ドル)があつた。また、結核感染検査薬のオックスフォード・イミュノテックによる川崎市での子会社設立があつた。同社は、2002年にオックスフォード大学からのスピアウトにより設立し、世界40カ国・地域に輸出している。また、ソフトウエア、ゲーム、自動車、医薬品分野などの翻訳を行うアルファCRCが、国際展開を急ぐ日本企業のニーズに迅速に対応するため、東京支店を開設した。